

幸福実現NEWS

党員
限定版
第37号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8
電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2012年

幸福実現党は9月30日、次期衆院選での
布陣を発表(全国11ブロックの比例代表に42名、小
選挙区に21名の候補者を擁立)。国難が次々に現
象化するなか、幸福実現党が次期衆院選
では是非とも勝利しなければならない理由
について、つき秀学党首に聞きました。

幸福の科学・東京正心館(東京都港区)で、つき党首が布陣を発表。「民主党政権を退陣に追い込むための圧力をかけながら、総選挙での必勝を期す。将来は一日も早く幸福実現党政権を発足させたい」と力強く述べました。



日本、危うし! だから幸福実現党

つき秀学党首インタビュー

野田佳彦首相は尖閣問題で中国からの圧力に対して踏みどまっている面もある一方で、尖閣の実効支配強化には何ら手をつけず、依然中国の顔色をうかがっており、その覇権主義の本格化にはとても対応できないでしょう。

自民党幹部の “本音”に迫る

では、安倍晋三氏が総裁に返り咲いた自民党はどうか。これは宗教政党ならではの強みですが、先般、私と安倍総裁守護霊(本人の潜在意識)、続いて矢内筆勝出版局長と石破茂幹事長守護霊(同)との討論が行われました。

安倍氏の守護霊は、「幸福実現党の政策の通りになるしかない」と、その方向性はいいのですが、「5年ぐらい首相をやって、憲法9条を改正し、自衛隊を軍隊にできたらいいかな」との認識にとどまっています。憲法改正はもちろん必要なことですが、私たちは「すでに、そのレベルで間に合うような情勢ではなくなっている」と考えています。

というのも、中国の次期最高指導者である習近平氏は、今回の反日デモの主導者であると目されていますが、軍部を政権基盤の一つにしている人で、政権移行後は軍勢力を背景に相当な強硬路線に入ってくる予想されるからです。

石破氏の守護霊は、「有事の際は自衛隊を防衛出動させる」との考えを持っていましたが、「日本が中国に支配されて、国民がひどい目に遭っても仕方がない」と発言。これは非常に残念でした。

今までの延長線上で日本の現状を

見たらそう判断されるのかもしれませんが、お二人の本音を聞く限り、今後、自民党政権が誕生しても、国難を乗り越えるのは難しいことが判明しました。

なお、習氏の守護霊が語る世界征服の野望については、『中国と習近平に未来はあるか』(幸福実現党刊)を是非ご覧ください。

習近平率いる 中国と どう向き合うか

反日デモを通して、中国は成熟した文明国家ではないことが誰の目にも明らかになりました。

しかし、中国との関係悪化を怖れる経済界からは、「何とかしてくれ」との声が上がります。ただ、経済を人質に取られて中国の言いなりになっていくのであれば、それは属国になることを意味します。

中国は当面は経済的な圧力をかけて日本を締め上げることで、日本から尖閣諸島の領有権を放棄させたり、日中共同管理を提案させるといったシナリオを考えているのではないかと思います。

主権の問題に関しては、いったん妥協したら最後、ブルブルと侵食されるだけなので、そこは政治としての判断が必要です。経済の「脱中国

BOOKS



定価 1,470円 (税込)



定価 1,470円 (税込)



定価 1,470円 (税込)

発行 幸福実現党
発売 幸福の科学出版

依存」に向けて、政府はもっと内需を刺激しなくてはなりませんし、経済界には東南アジアやインドへの進出を促して、リスク分散に努めるべきでしょう。

この国の 「未来への責任」 を果たす

日本の経済を本格的に浮上させ、国防を強化させるためのしっかりとビジョンを持っているのは、幸福実現党しかないことははっきりしています。私たちの政策を国政に反映しなければ、日本は中国の属国になりかねません。

「日本、危うし! だから幸福実現党」なのです。次の総選挙では確実に当選者を出して、さらには政権与党の一角に加わることで、直接的な影響を行使し得る立場を得たい。この国の「未来への責任」を果たさんとする私たち幸福実現党を、どうか支援くださいますよう、よろしくお願いたします。

〈役員人事〉

幸福実現党は9月11日以下の人事を決定しました。

財務局長 大門 未来

1985年、東京都生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社勤務を経て、2009年、宗教法人幸福の科学に入局。理事長などを歴任。



〈幸福実現ニュース〉は幸福実現党の機関紙です。1、2面はネットからダウンロードもできます(無料)。※幸福実現党の党員の方には、全4面のペーパー版が郵送されます(党員登録が必要です)。

PDF版ダウンロード(無料)はこちらから

<http://www.hr-party.jp/new/activity/newspaper>

シリーズ 日本 再建 17

香港の活動家らの尖閣上陸から間もない8月25日、中国の政治・軍事戦略研究者の第一人者である平松茂雄氏を講師に招き、幸福実現党の公開講演会が開催されました。先月号に続いて、後編をお届けします。

1949年に建国された中国は、80年までの30年で核兵器とその運搬手段をつくり、70年代から80年代にかけて、海に向かって出てきました。最初に進出したのは南シナ海です。

73年1月、ベトナム戦争の休戦交渉がまとまり、3月に米軍がベトナムから撤退します。中国は、今なら軍事力行使しても米軍は介入しないと判断するやいなや、翌74年1月、南ベトナムが領有していた西沙諸島を占領しました。

88年には、西沙諸島の永興島に、2600メートルの本格的な滑走路を建設。この島には、2000から3000トンの船が入る埠頭や、50000トン、あるいは1万トンの船が入るかもしれない立派な岸壁もあります。元々は何もなかったサンゴ礁を緑化し、ここまで軍事基地化したのです。

「国連海洋法条約」では、「島」とは、自然に形成された陸地であって、水に囲まれ、満潮時においても水面上にあるものをいう」と定められています。満潮時に海面に露出してれば、岩であっても島、つまりは領土として認められ、周りの12カイリは領海となるわけです。しかし、「人間の居住又は独自の経済的生活を維持することのできない岩は、排他的経済水域又は大陸棚を有しない」とも規定されています。

そこで中国は岩礁に小屋を建てて人間の居住施設をつくり、領土、領海のみならず、排他的経済水域や大陸棚を保有する権利を主張し、実効支配を固めたのです。

90年代には、フィリピン沖のミスチーフ環礁を同様に侵襲し、海軍基地をつくってしまいました。ミスチーフ環礁と、先ほど紹介した滑走路のある永興島の間の海域にはシーレーンが通っています。南北からシーレー

岩に小屋を建てて領土を主張

80年代には南シナ海の南沙諸島にも進出しますが、人が居住できるような島は、すでにベトナム、フィリピン、マレーシア、台湾に押さえられていま



(ひらまつ・しげお) 1936年、静岡県生まれ。慶應義塾大学大学院政治学専攻博士課程修了。専門は現代中国の軍事・外交。防衛庁防衛研究所研究室長、杏林大学教授を歴任。『中国は日本を併合する』(講談社インターナショナル)、『中国はいかに国境を書き換えてきたか』(草思社)など著書多数。



中国軍事専門家 平松茂雄氏に聞く 中国の核・宇宙・海洋戦略② (全2回)



北東アジアにおける沖縄の位置 (平松茂雄著、草思社)

ンを挟むようにして、本格的な軍事基地をつくらなければならず、満潮時、わずかに海面に露出する小さな岩に建てられた小屋。その写真を初めて見たとき、「中国はこれほどまでに領土や資源にこだわるのか」と仰天したことを、私は忘れることができません。

それと比べて、日本は何とまあ鷹揚な国でしょうか。領土を必死に守ろうとしないから、北方領土や竹島は取られてしまいうし、今、尖閣諸島が取られようとしていても、平気な顔をしていますよね。

日本人と中国人というのは正反対です。どちらがいいか悪いかわ、これは難しい問題です。

石油資源開発を機に東シナ海も中国の海に

尖閣諸島があるのは東シナ海ですが、68年に海洋調査が行われ、翌69年、東シナ海の大大陸棚に「中東に匹敵する石油資源が埋蔵されている可能性がある」と報じられました。

そこで中国は70年代から石油資源の探査を始め、80年代には日中間線の中国側の海域でボーリングを実施。90年代に入ると、平湖ガス田を開発しました。さらに90年代半ばを過ぎると、中国の海洋調査船が中間線を越えて、日本側海域で調査を行うようになりました。

実はこの海域では、日本の4つの石油企業が60年代末に鉱区を設定し、当時の通産省に鉱業権を申請していました。しかし通産省の役人は、自分たちが許

可すると外務省の中国課がクレームをつけるだろうと考えて外務省に下駄を預けた。すると中国課は、「これは我々の担当ではありません。通産省が決めるべきです」と棚上げし、40年近くの間、申請は放置されたのです。

東シナ海には、そういう問題があることを最近の人はほとんど知りませんが、皆さんには是非、知っておいていただきたいと思えます。

北東アジアにおける沖縄の位置

最後に、せっかくだからもう一つ地図をお見せします。沖縄を円心として、半径1300キロメートルから2200キロメートル幅の帯状の円を描くと、その中に、東京、ウラジオストク、ソウル、北京、マニラ、グアムが入ります。上海と台北は円の内側に位置します。

この地図を見ると、沖縄がどういうところなのか一目瞭然。各国の主要都市をたたくのに最も都合の良い地点なんですね。第二次世界大戦末期、米軍が沖縄を占領し、いまだに駐留することの軍事戦略的な意味がよく分かります。

アメリカは見るところは見えていますから、日米関係がおかしな限り、沖縄を手放すことはありません。日本が沖縄を本当に返してもらいたいのであれば、沖縄を中心とするこれだけの地域の安全保障環境を守る決意と能力がなくてはならないのです。

Advertisement for 'Japan Defense' by Ryoichi Takahashi, featuring book covers and publisher information for 'Shirushi no Kagaku'.